

問 事業の詳細について

現在、文科省において定められている学校に設置すべき図書の本数を満たしている学校は小中学校各3校のみであることから、市内全ての小中学校の標準冊数の充足率100%を目指したい。

問 図書館における読書推進事業との連携について

ブックスタート事業など、社会教育面での事業を行っており、子どもの読書活動を強化するため学校と連携して取り組みを行っている。

産業建設委員会

委員長 福積章男

◆公共下水道事業について
公営企業法の全部適用になれば、独立採算する必要がある、現状では不可能ではないか。

答 公営企業会計化の適用については、国からの要請により実施予定とされているもので、独立採算制の問題もあるが、実施する必要があると考えている。

ただし、公営企業法の適用は、全部あるいは一部とするかについて、検討しているところである。

問 利用料金が上がるのではないか

答 そういうことも視野に入れた公営企業会計化であろうと考えられる。

討論 赤字となる事業については、健全な財政運営が図られるような方針も必要なことだと思いが、公営企業法の適用については問題があると考えているので、本会計予算については、賛成することはできない。

◆請願第39号「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める請願書

意見1 現状での賃金の大幅な引き上げは中小企業の負担になると思われる。賃金引き上げについては、使用者、労働者並びに公益代表者が参画するしかるべき審議会で十分に協議の上決定されており、意見書の提出は適当ではなく、本請願には賛同できない。

意見2 最低賃金は、現在東京が一番高く、最も低い地域には愛媛も含まれてい

る。このような状況では、労賃が高いところから人が流れていくことから、全国一律に最低賃金を定める必要がある。さらに、仮に最低賃金を1,000円に引き上げた場合でも、子どもを産み育てる環境としては厳しく、これを放置することは大きな課題であると考えられる。また、地元の中小企業を支援することによって、雇用が拡大し、地方が潤っていくことから、これからの大洲市の発展を考え、働く人達、若い人達を支援するためにも、採択すべきである。

審査結果 不採択

中村修二教授のノーベル物理学賞を記念し建立された顕彰碑(大洲高校)



議会日誌

《12月》

24日・議会改革調査特別委員会
〃 一部事務組合議定会
例会(3議会)

《1月》

18日・肱川流域治水対策特別委員会管内視察
26〜28日・田中・村上(常)・福積・山本・上田・新山・東・村上(松)・弓達議員個人行政視察(洲本市、甲賀市、伊勢市)

26日・島根県雲南市議会行政視察来市

28〜29日・榊田議員個人行政視察(奈半利町、高知市)

29日・南予市議会議長会

《2月》

2日・議会運営委員会

3日・全国広域連携市議会協議会(東京都)

10日・全国高速自動車道市議会協議会(東京都)

15日・東みよし町議会行政視察来市

22日・議会運営委員会
29〜3月16日・第1回定例会

編集後記

この度の熊本地震により亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された地域の皆様に心よりお見舞い申し上げます。

皆様の安全と一日も早い復興を祈念いたします。

今回の地震は、大洲でも多くの揺れを感じ、また、16日の本震時には、未明より携帯電話から緊急地震速報のアラームが何度も鳴り響き、不安な夜を過ごされた方も多かったのではないのでしょうか。

依然として余震が続いており、予断を許さない状況ですが、市民の皆様の安心・安全を守るため、市議会は執行部と共に防災対策に万全を期すよう取り組んでまいります。